

電機・情報ユニオン

2021年4月10日 第115号
 発行 電機・情報ユニオン
 〒142-0043 東京都品川区二葉
 2-20-8染野ビル2F
 Tel03-6421-5323、Fax03-6421-5324
 Email: denkiunion@gmail.com

第7回共同 全労連 東京地評 電機・情報ユニオン 省庁要請行動



3月26日(金) 経産省前の要請宣伝行動
 電機・情報ユニオンの米田徳治中央執行委員長は「電機産業ではテレワークが一気に広がったが、テレワークガイドラインが全く守られていない。本日の要請交渉で、日立、三菱電機、富士通が行っている追い出し部屋を告発する。労働者の人権が守られるように指導の徹底をはかれ」と、訴えました。

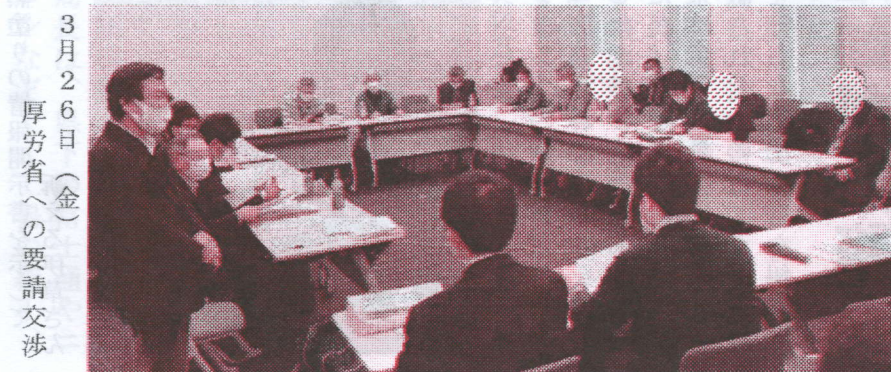
全労連、東京地評、電機・情報ユニオンは3月26日(金)、7回目となる共同省庁要請行動を取り組み、経済産業省前での宣伝行動(12時15分〜12時45分)、厚生労働省への要請(13時15分〜14時40分)、経産省への要請(15時〜15時30分)、外務省への要請(15時45分〜16時15分)、法務省への要請(16時30分〜17時)を順次行いました。

経産省は労働者の人権を守る指導の徹底を

経産省前での要請宣伝行動では、3団体の代表が訴

えました。全労連の清岡弘一副議長は「電機産業では56万人を超える人員削減が強行され、電機大手はコロナ禍でも利益をあげながらリストラを続けている。退職強要、パワハラなどの人権を侵害しながらギリギリの働かせ方をしている。人と技術を大切にこそ、産業も発展する」と、

東京地評の荻原淳議長は「経産省は原発ゼロをめざして抜本的な政策転換をはかれ。労働者の雇用と人権を守る、地域経済を守るため、強力な指導を企業に行え」と、



3月26日(金) 厚労省への要請交渉

厚労省はテレワークガイドラインの周知徹底を

厚労省への要請交渉では、厚労省から10人の担当者が参加しました。

今回、要請書に対する回答文書が事前に提出されており、「一層良質なテレワークの推進を図ってまいりたい」「必要な啓発指導を行っていく」「個別事案であり、お答えは差し控える」など、

項目別に回答していました。要請団は、テレワークのもとで、テレワークガイドラインが守られていない実態や6人に1人以上がうつ病への不安を抱えているアンケート結果を説明し、「テレワークガイドラインの周知徹底をはかれ」「就業明示書を発行する指導を強めよ」などを重ねて要請しました。

4人の組合員が 人権侵害の実態を告発

日立ICTBSのA組合員は、追い出し部屋に入れられてマイナビや産業雇用安定センターの紹介で、日立関連以外の職場を自分で探すことを強いられ、部長(2面に続きます)

第115号の紹介

- 1面 第7回共同省庁要請行動
- 2面 第7回共同省庁要請行動 米田委員長メッセージ92
- 3面 電機リストラ対策交流集会を開催
- 4面 交流のひろば、告知板、あとがき